



# 神栖市改革推進プラン

## 平成23年度の取組状況

(平成24年度 検証用)

## ○神栖市改革推進プラン索引 (行財政改革大綱の改革推進項目順)

プラン全体の達成率をハイフン「—」で表示しているものは、継続性があるもので達成年度を設定していないプランです。  
旧プラン番号は、集中改革プラン(H18～21年度取組)の番号です。

番号	項目名	担当課	H23年度の 目標達成率	プラン全体の 目標達成率	旧プラン 番号	頁
----	-----	-----	-----------------	-----------------	------------	---

### 1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進

#### ①事務事業の整理・合理化

1	行政組織・機構の見直し	行政改革推進課	90.0%	—	1	7
2	監査機能の強化	監査委員事務局	75.0%	—	23	9
3	市総合計画の見直し(後期基本計画の策定)	政策企画課	100.0%	40.0%	新規	11
4	公害モニター及び水質監視員の一元化について	環境課	100.0%	90.0%	新規	13
5	土地改良区の自主運営	農林水産課	80.0%	80.0%	新規	15

#### ②事務執行の改善

6	課税資料のイメージファイリング	市民税課	100.0%	100.0%	新規	17
7	償却資産課税資料の電子データ化	資産税課	20.0%	30.0%	新規	19
8	文書送付の合理化	納税課	100.0%	100.0%	新規	21
9	市民窓口サービスの向上	市民生活課	100.0%	—	新規	23
10	災害時要援護者登録のデータベース化	障がい福祉課	90.0%	70.0%	新規	25
11	国民年金保険料領収済通知書の読取りとデータ化	国保年金課	95.5%	61.6%	新規	27
12	予防接種(MR混合ワクチン)の接種率の向上	健康増進課	90.0%	45.9%	新規	29
13	排水路台帳整備	下水道課	0.0%	50.0%	新規	31
14	学校施設等の環境整備	教育総務課	80.0%	42.2%	72	33
15	図書館開館時間の延長	中央図書館	100.0%	90.0%	新規	35

#### ③民間委託等の推進

16	地域包括支援センター機能の強化	長寿介護課	60.0%	60.0%	新規	37
17	指定管理者制度の推進	行政改革推進課	90.0%	—	24	39
18	統計調査員確保方法の見直し	情報統計課	90.0%	65.0%	45	41
19	大気測定装置等の保守点検業務委託	環境課	100.0%	90.0%	新規	43
20	道路境界確定の民間委託	道路整備課	30.0%	20.0%	新規	45
21	地籍調査事業の一括委託による業務の推進	地籍調査課	100.0%	50.0%	新規	47
22	神栖総合公園の指定管理者制度の導入	文化スポーツ課	100.0%	100.0%	新規	49

### 2 市民協働によるまちづくりの推進

#### ①行政の情報化の推進

23	文書管理の整備	総務課	70.0%	40.0%	64	51
24	市民の苦情・要望等のデータベース化	秘書課	80.0%	80.0%	65	53
25	議会中継のインターネット配信	議事課	100.0%	100.0%	新規	55
26	メールマガジン配信サービスの充実	市民協働課	100.0%	—	61	57
27	生活保護業務システムの改修と生活保護レセプトのオンライン化	社会福祉課	100.0%	100.0%	新規	59
28	住民基本台帳システムの推進	市民課	70.0%	30.0%	新規	61
29	集積所の適正管理	廃棄物対策課	100.0%	100.0%	79	63
30	神之池緑地バーベキュー施設空き状況等の情報の提供	施設管理課	100.0%	100.0%	新規	65
31	都市計画情報検索システムの導入	都市計画課	90.0%	40.0%	新規	67

番号	項目名	担当課	H23年度の 目標達成率	プラン全体の 目標達成率	旧プラン 番号	頁
<b>②市民協働の推進</b>						
32	広聴機能の充実	秘書課	90.0%	—	60	69
33	市民との協働によるまちづくりの推進	市民協働課	80.0%	—	27	71
34	男女共同参画の推進	市民協働課	80.0%	65.0%	76	73
35	神栖市防犯ステーション「もりばん神栖」	防災安全課	90.0%	90.0%	新規	75
36	食用油の資源回収	廃棄物対策課	100.0%	100.0%	新規	77
37	市民協働による公民館運営の推進	中央公民館	10.0%	10.0%	28	79
<b>3 健全財政の継続</b>						
<b>①経常経費の削減等</b>						
38	補助金等の整理合理化	財政課	100.0%	—	46	81
39	競争入札の見直し	契約管財課	100.0%	100.0%	41	83
40	普通財産の有効活用	契約管財課	100.0%	46.1%	新規	85
41	公用車台数の削減	管理課	100.0%	40.0%	新規	87
42	住宅資金利子補給金交付の廃止	開発指導課	100.0%	90.0%	新規	89
<b>②歳入の確保</b>						
43	使用料・手数料等の適正化	財政課	100.0%	—	54	91
44	保育料徴収基準の適正化	こども課	50.0%	60.0%	43	93
45	下水道料金適正化の検討	下水道課	100.0%	100.0%	新規	95
46	市営駐車場使用料の見直し	商工観光課	100.0%	20.0%	新規	97
47	幼稚園バスの有料化	学務課	100.0%	100.0%	57	99
<b>4 定員管理の適正化と職員の人材育成</b>						
<b>①定員管理の適正化</b>						
48	定員管理の適正化	職員課	100.0%	40.0%	31	101
<b>③職員の資質の向上</b>						
49	人材育成（職員の資質の向上）	職員課	90.0%	—	63	103
<b>5 手当の総点検をはじめとする給与の適正化</b>						
<b>①給与の適正化</b>						
50	給与の適正化の維持	職員課	100.0%	—	34	105
<b>②手当の総点検</b>						
51	特殊勤務手当の見直し	職員課	100.0%	—	33	107
<b>6 第3セクター等外郭団体の見直し</b>						
52	鹿島港湾運送㈱の経営健全化	企業・港湾振興課	80.0%	80.0%	35	109
<b>7 公営企業の見直し</b>						
53	施設の廃止（太田浄水場）	水道課	100.0%	50.0%	新規	111
<b>8 行政体制の整備</b>						
<b>①広域行政の推進</b>						
<b>②公共施設の整理・統廃合</b>						
54	鹿島開発用地譲渡の推進	契約管財課	40.0%	20.0%	52	113
55	学校給食共同調理場の統廃合	学務課	100.0%	20.0%	新規	115
56	学校の適正規模適正配置	学務課	100.0%	—	新規	117

## ○神栖市改革推進プラン 索引（担当課順）

推進項目とは行財政改革大綱における改革推進項目の番号です。  
旧プラン番号は、集中改革プラン(H18～21年度取組)の番号です。

担当部	担当課	番号	項目名	推進項目	旧プラン番号	頁
	議事課	25	議会中継のインターネット配信	2-①	新規	55
総務部	総務課	23	文書管理の整備	2-①	64	51
	秘書課	24	市民の苦情・要望等のデータベース化	2-①	65	53
		32	広聴機能の充実	2-②	60	69
	行政改革推進課	1	行政組織・機構の見直し	1-①	1	7
		17	指定管理者制度の推進	1-③	24	39
	職員課	48	定員管理の適正化	4-①	31	101
		49	人材育成（職員の資質の向上）	4-③	63	103
		50	給与の適正化の維持	5-②	34	105
		51	特殊勤務手当の見直し	5-②	33	107
	市民税課	6	課税資料のイメージファイリング	1-②	新規	17
	資産税課	7	償却資産課税資料の電子データ化	1-②	新規	19
	納税課	8	文書送付の合理化	1-②	新規	21
		監査委員事務局	2	監査機能の強化	1-①	23
企画部	政策企画課	3	市総合計画の見直し（後期基本計画の策定）	1-①	新規	11
	市民協働課	26	メールマガジン配信サービスの充実	2-①	61	57
		33	市民との協働によるまちづくりの推進	2-②	27	71
		34	男女共同参画の推進	2-②	76	73
	財政課	38	補助金等の整理合理化	3-①	46	81
		43	使用料・手数料等の適正化	3-②	54	91
	契約管財課	39	競争入札の見直し	3-①	41	83
		40	普通財産の有効活用	3-①	新規	85
		54	鹿島開発用地譲渡の推進	8-②	52	113
	情報統計課	18	統計調査員確保方法の見直し	1-③	45	41
波崎総合支所	管理課	41	公用車台数の削減	3-①	新規	87
	市民生活課	9	市民窓口サービスの向上	1-②	新規	23

担当部	担当課	番号	項目名	推進項目	旧プラン 番号	頁
健康福祉部	社会福祉課	27	生活保護業務システムの改修と生活保護レセプトのオンライン化	2-①	新規	59
	障がい福祉課	10	災害時要援護者登録のデータベース化	1-②	新規	25
	こども課	44	保育料徴収基準の適正化	3-②	43	93
	長寿介護課	16	地域包括支援センター機能の強化	1-③	新規	37
	国保年金課	11	国民年金保険料領収済通知書の読取りとデータ化	1-②	新規	27
	健康増進課	12	予防接種（MR混合ワクチン）の接種率の向上	1-②	新規	29
生活環境部	防災安全課	35	神栖市防犯ステーション「もりばん神栖」	2-②	新規	75
	市民課	28	住民基本台帳システムの推進	2-①	新規	61
	環境課	4	公害モニター及び水質監視員の一元化について	1-①	新規	13
		19	大気測定装置等の保守点検業務委託	1-③	新規	43
	廃棄物対策課	29	集積所の適正管理	2-①	79	63
		36	食用油の資源回収	2-②	新規	77
	水道課	53	施設の廃止（太田浄水場）	7	新規	111
都市整備部	都市計画課	31	都市計画情報検索システムの導入	2-①	新規	67
	開発指導課	42	住宅資金利子補給金交付の廃止	3-①	新規	89
	道路整備課	20	道路境界確定の民間委託	1-③	新規	45
	施設管理課	30	神之池緑地パーク・キュー施設空き状況等の情報の提供	2-①	新規	65
	下水道課	13	排水路台帳整備	1-②	新規	31
		45	下水道料金適正化の検討	3-②	新規	95
産業経済部	農林水産課	5	土地改良区の自主運営	1-①	新規	15
	商工観光課	46	市営駐車場使用料の見直し	3-②	新規	97
	地籍調査課	21	地籍調査事業の一括委託による業務の推進	1-③	新規	47
	企業・港湾振興課	52	鹿島港湾運送㈱の経営健全化	6	35	109
教育委員会	教育総務課	14	学校施設等の環境整備	1-②	72	33
	学務課	47	幼稚園バスの有料化	3-②	57	99
		55	学校給食共同調理場の統廃合	8-②	新規	115
		56	学校の適正規模適正配置	8-②	新規	117
		22	神栖総合公園の指定管理者制度の導入	1-③	新規	49
	中央図書館	15	図書館開館時間の延長	1-②	新規	35
	中央公民館	37	市民協働による公民館運営の推進	2-②	28	79

# ○シートの説明

「新規」とは、今回の改革推進プランから新たに取組が始まったプランです。  
 「継続」とは、前回の集中改革プラン(H18~21)から継続して取組んでいるプランです。下段の番号は、旧プラン番号を表しています。

## 神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）取組状況<H24年度検証用>

プラン作成当初(H22)に掲げた目標です。

①

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進 ① 事務事業の整理・合理化	プラン作成当初の実施目標				
番号	1	担当課 行政改革推進課	H22	H23	H24	H25	H26
項目名	行政組織・機構の見直し		適宜実施				
概要	効率的な行政運営を可能とし、組織の活性化を図るため、必要に応じた行政組織・機構の見直しを行う。		継続 旧№.1	変更後の実施目標			
			H22	H23	H24	H25	H26
			各年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)				
			H22	H23	H24	H25	H26

プランに取組んだ結果、計画に変更が生じた場合に、変更後の目標を示しています。なお、複数回の変更がある場合は、現在の実施目標を示しています。

プラン全体に対する達成率(進捗率)を示しています。達成率を計算できるものはその計算結果を、計算できないものは主観で判断し、表示しています。なお、継続性のあるもので達成年度を設定しないプランについては、ハイフン「-」で表示しています。

当年度の目標に対する達成率を示しています。

### ● H23年度の取組状況

②

H23年度の状況	単年度達成率 90.0%	取組内容及び進捗状況 東日本大震災により被災した道路・上下水道等の早期復旧を図るとともに、市民に対する支援を迅速に行うための組織編成等を行った。 ①下水道課に工務2グループを設置(管理G,工務1G,工務2G,排水路G) ②水道課への職員の増員及び他部局からの応援体制の整備 ③り災証明プロジェクトチーム設置 ④震災復興推進室設置 ⑤住家補修費助成プロジェクトチーム設置 ⑥被災した農業研修センターにあった矢田部出張所を矢田部公民館に移設	行政改革推進委員会からの評価及び指摘事項 A 十分評価できる B まあまあ評価できる C 評価できない D どちらとも言えない
プラン変更	プラン変更後の実施年度 H22 H23 H24 H25 H26		
H24年度の目標	職員の削減が進む中、限られた人員を適正に配置し市民サービスの向上のために効果的・効率的な組織づくりを行う。		

プランに取組んだ結果、実施年度などに変更が必要な場合に記載しています。また、実施年度に変更がなく、目標数値に変更がある場合は、実施年度を表す矢印を白色で表示し、その下に変更後の数値を表示しています。

### ● プランに取組むことによって得られる効果など

③

取組前の状況	取組後に得られる効果
H21年4月1日現在の行政組織 10部47課9室52グループ	H23年7月1日現在の行政組織 10部44課7室61グループ ・震災による組織改正の効果としては迅速な対応により1日も早い復旧、復興に寄与した。 ・震災関係以外の組織改正としての効果は財政課に税外収入対策グループを設け税以外の滞納問題解消に向けた組織づくりを行い、更に納税課を4グループ体制として収納率向上と税の公平性を維持した。 ・施設管理課に特定開発グループを設置して防災公園やアリーナ建設に向け専門的に取組める組織にする事で効果的な事業推進をする。

● H22年度の取組状況

④

H22年度 の 状況	単年度 達成率	取組内容 及び 進捗状況	地域主権改革による権限移譲や、市職員の団塊世代の大量退職を迎えているため、体制の整備や真に必要な事業の選定が必要。	行財政改革推進委員会からの評価及び指摘事項
	80.0%			A 十分評価できる ■■ B まあまあ評価できる ■■■■■■■■ C 評価できない  D どちらとも言えない ■■■ ・組織活性化のためには思い切った見直し、人員の再配置が必要。
H23年度 の 目標	東日本大震災による当市の被害も大きく、その復興のため適正な事業の取捨選択をする必要がある。また、組織や人員配置等においてもそれらに対応すべく柔軟な変更等が行われることになると思われるので、それらについて迅速な実施を目指す。			

◀ シートの説明 ▶

- ① プランの内容、実施目標、プラン全体に対する達成率（進捗率）です。  
プラン全体に対する達成率（進捗率）は、H26年度を目標達成年度として、取組プランが現在どの程度まで進んでいるかを示しています。
- ② H23年度 of 取組内容と達成率、今後の課題などです。  
今年度、行財政改革推進委員会で評価していただく部分です。
- ③ プランに取組む前の状況や取組後の効果などです。
- ④ 参考としてH22年度 of 取組内容とH23年度 of 行財政改革推進委員会からの評価を掲載しています。